

## 地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付対象事業 (令和2年度(令和3年度に実施する)事業)の決定

地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた支援の取組を加速化させるため、内閣府では地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、地方自治体による先進的・積極的な取組を推進しています。(※1)

このたび外部有識者による審査を経て、就職氷河期世代支援に取り組む7自治体の7事業(うち2事業は既存事業への追加)を令和2年度(令和3年度に実施する)交付対象事業として追加決定しました。

これにより、累計交付対象事業は100自治体の139事業(47都道府県、20指定都市、33市区町)となりました(別紙1)。

※1 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)に、就職氷河期世代支援が大きな柱の一つとして盛り込まれたことを踏まえ、「就職氷河期世代支援に関する行動計画 2019」に本交付金の創設が明記された(令和元年度補正予算及び令和2年度第3次補正予算に各30億円を計上)。

### ○ 交付対象事業

7県市町

7事業 0.4億円(交付金額0.3億円)(主な新規交付事業の詳細は別紙2)

支援分野等	事業内容	自治体名
就労支援	都市部の就職氷河期世代にUIJターンセミナーや企業説明会を通じて町内企業の紹介を行うとともに、既に町内で働いている当該世代への資格取得助成により、町内企業への定着を図る。	北海道弟子屈町
	就職氷河期世代の実態把握を行うとともに、就労訓練事業やセミナー、就業体験ツアーを実施することで、就職決定者数の増加につなげていく。	岩手県一関市
	就職氷河期世代の求職者に対して、成長産業や人手不足分野における職業訓練やトライアル就労の機会を提供することにより、同世代の就職につなげ雇用の安定を図る。	福井県
	就職氷河期世代向けのセミナー・ガイダンスの開催回数の増加により、職場見学・職場体験事業への登録者を増やし、就労に結び付けていく。【既存交付金事業への追加】	神戸市

ひきこもり支援	ひきこもり状態にある方の実態把握のための調査を実施。アンケートやヒアリングを通じ支援対象者の概数やニーズ等を把握し、支援を行う上での体制、内容を検討する際の基礎情報を得る。	東京都立川市
	ひきこもり対象者の方の実態把握のためのアンケート調査を実施し、次年度に支援事業の拡充等を行うための基礎情報を得る。	堺市
	就職氷河期世代を含むひきこもりの方の不安や辛さに対する理解を促す啓発動画を発信することで、社会全体でひきこもりの方を見守り支える気運の醸成を図る。【既存交付金事業への追加】	高知県

# 【別紙1】

## 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧

### 【47都道府県】

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
北海道	就職氷河期世代正社員就職促進事業	8,192
青森県	正規雇用化促進事業	7,276
岩手県	地域就職氷河期世代支援加速化事業	5,390
宮城県	就職氷河期世代支援事業	44,000
秋田県	秋田県就職氷河期世代正規雇用加速化事業	16,000
	ひきこもり支援モデル事業	2,572
山形県	正社員化促進事業奨励金(上乗せ)	14,500
	就職氷河期世代技能検定手数料支援事業	1,820
福島県	就職氷河期世代活躍支援事業	10,012
茨城県	いばらき就職支援センター就職氷河期世代支援事業	37,716
栃木県	栃木県就職氷河期世代就労支援事業	15,163
群馬県	群馬県就職氷河期世代就労等支援事業	20,172
埼玉県	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業	41,268
千葉県	ちば就職氷河期世代雇用安定化促進事業	29,957
東京都	就職氷河期世代雇用安定化支援事業	300,000
神奈川県	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	107,294
新潟県	就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業	13,275
	就職氷河期世代無業者等職場実習受入促進・支援事業	9,904
富山県	就職氷河期世代活躍支援事業	10,000
石川県	就職氷河期世代サポート促進事業	13,000
福井県	就職氷河期世代就職促進事業	7,831
	労働移動促進事業	19,595
山梨県	就職氷河期世代支援事業	25,000
	就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業	3,052
長野県	ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業	22,225
岐阜県	就職氷河期世代活躍支援事業	33,455
静岡県	就職氷河期世代就職支援事業(就職支援サポーターの配置)	13,000
	就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業	14,000
愛知県	就職氷河期世代就職支援事業	58,750
	地域若者職業的自立支援事業費	5,600
	就職氷河期世代デジタル人材育成事業	30,441
三重県	介護職員初任者研修(就職氷河期世代)事業	12,188
	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業	25,100
滋賀県	就職氷河期世代活躍支援事業	7,168

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
京都府	氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支援窓口設置等総合対策事業	26,023
	京都市業界一体型ホップステップジャンプ就労支援事業	15,500
	就職氷河期世代正規雇用化促進事業	22,000
大阪府	働くことへの第一歩から始める事業(氷河期世代and就職困難者向け)＜訓練給付金の支給＞	3,600
	就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業	12,359
兵庫県	住宅付き就職氷河期世代就職支援事業	17,146
	ミドル世代就労支援事業	3,339
	短期職場体験就業事業	7,039
	就職氷河期世代就労支援プログラム事業	14,149
	ミドル起業家支援事業	22,173
	ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業	4,974
	氷河期世代向け合同企業説明会事業	2,901
奈良県	就職氷河期世代のこころの健康電話相談事業	482
和歌山県	就職氷河期世代支援推進事業	20,000
鳥取県	和歌山県就職氷河期世代正規雇用促進助成金	7,500
	就職氷河期世代活躍支援事業	6,246
島根県	ひきこもり対策推進事業	4,137
岡山県	しまね就職氷河期世代未就業者就職促進事業	8,251
広島県	おかやま若者就職支援センター運営及び二ノ脱出応援事業	7,688
山口県	就職氷河期世代離職者等就業支援事業	48,529
	山口しごとセンター管理運営費	6,529
	地域若者サポートステーション機能強化事業	5,027
徳島県	雇用のセーフティネット強化事業	5,000
香川県	新型コロナウイルス就職氷河期世代安定雇用促進支援事業	30,000
愛媛県	就職氷河期世代活躍支援事業	1,741
	地域若者サポートステーション事業(就職氷河期世代支援の拡充)	2,688
高知県	就職氷河期世代就職支援事業	7,240
	就職氷河期世代活躍支援事業	26,332
	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	9,740
	若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援	31,330
福岡県	高知県女性就労支援事業に係る就職氷河期世代支援	8,386
	就職氷河期世代の正社員就職実現に向けた職場実習(社会人インターンシップ)事業	2,239
	就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援事業(若者サポートステーション)	5,300
	就職氷河期世代の正規雇用促進に向けた企業支援事業	6,108
	就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業	14,823
佐賀県	就職氷河期世代就職支援事業	5,321
長崎県	就職氷河期世代人材マッチング事業	40,994
熊本県	くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業	87,890
大分県	就職氷河期世代支援事業	11,592
	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	3,189
宮崎県	宮崎県就職氷河期世代活躍応援事業	13,618
鹿児島県	就職氷河期世代就労促進・定着支援事業	10,691
沖縄県	沖縄県キャリアセンターにおける就職氷河期世代支援事業	6,124

※網掛けは「ひきこもり支援の強化」事業、網掛けなしは「就労支援の強化」事業

## 【20指定都市】

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
札幌市	ワークトライアル事業	26,343
仙台市	仙台市就職氷河期世代就職支援事業	15,000
さいたま市	就職氷河期世代就労支援事業	7,129
千葉市	就職氷河期世代就労支援	2,900
	就職氷河期世代転職・再就職等職場体験事業	14,690
横浜市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(全般)支援)	26,000
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(シングル女性)支援)	10,000
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(長期無業者支援)	9,000
川崎市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	5,669
相模原市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	8,800
新潟市	新潟地域若者サポートステーション事業	6,600
	就労準備支援事業所通所費用給付事業	253
静岡市	就職氷河期世代就職促進事業～ライフデザイン・ビレッジ創造に向けて～	39,353
浜松市	就職氷河期世代支援事業	4,143
名古屋市	名古屋市若者自立支援ジャンプアップ事業	5,935
京都市	就職氷河期世代活躍支援事業	16,000
大阪市	しごと情報ひろば(就職氷河期世代への就労支援)	15,408
堺市	堺市ユースサポートセンター(堺サポステ)事業	1,560
	ひきこもり生活実態調査事業	1,449
神戸市	ひきこもり状態等にある方の就労支援充実	13,600
	SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業	49,258
	就職氷河期世代の転職・再就職及び市内企業人材確保の同時的推進事業	15,380
岡山市	就職氷河期世代の正規雇用化支援事業	37,000
広島市	就職氷河期世代等支援事業	60,000
北九州市	就職氷河期世代就業支援事業	43,441
福岡市	就職氷河期世代の就職支援事業(ミドル世代就職支援事業)	9,140
熊本市	就職氷河期世代支援事業	26,120

## 【33市区町】

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
北海道苫小牧市	就職氷河期世代就職応援事業	8,500
北海道弟子屈町	就職氷河期世代就業支援事業	4,963
岩手県一関市	就職氷河期世代就労移行訓練事業	2,444
秋田県鹿角市	就職氷河期世代活躍促進事業	1,000
群馬県太田市	就職氷河期世代支援リカレント教育事業	6,500
千葉県船橋市	ふなばし地域若者サポートステーション事業	3,111
千葉県松戸市	就職氷河期世代キャリアチャレンジ事業	9,000
千葉県柏市	若者(就職氷河期世代)就労自立支援事業	2,266
千葉県流山市	就職個別相談「就職氷河期世代コース」事業	4,173
東京都豊島区	就職氷河期等ひきこもり支援事業	2,828
東京都葛飾区	雇用・就労促進事業	1,800
東京都江戸川区	ひきこもり調査・相談支援事業	11,695
東京都立川市	立川市就職氷河期世代向け就労支援事業	28,452
	市民の生活状況に関する調査(就職氷河期世代のひきこもりに関する実態調査)	4,090
神奈川県藤沢市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(就職氷河期世代向けセミナー)	417
	ユースサポート・ユースワークふじさわ	1,742
新潟県長岡市	ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業	6,130
石川県小松市	小松市既卒者正規雇用支援奨励金	200
三重県いなべ市	ひきこもり社会参加促進事業	8,123
滋賀県栗東市	就職氷河期世代支援事業	3,670
滋賀県甲賀市	甲賀市就職氷河期世代支援事業 ジョブチェンジ・キャリアチェンジフェア	3,157
滋賀県東近江市	東近江市しごとづくり応援センター就職氷河期世代相談窓口開設事業	1,018
大阪府泉佐野市	地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業	29,952
兵庫県伊丹市	就職氷河期世代就労サポート事業(いたみ就勝塾)	1,310
兵庫県宝塚市	就職氷河期世代リモート型就労支援事業	6,000
兵庫県加西市	地域若者サポートステーションの拡充	53
岡山県美作市	就職氷河期世代スキルアップチャレンジ支援事業	1,800
山口県下関市	就職氷河期世代等支援事業	5,000
山口県宇部市	就職氷河期世代キャリアアップ支援事業	5,500
高知県高知市	就職氷河期世代支援事業(若者就職応援事業)	4,000
高知県黒潮町	就職氷河期世代活躍応援事業【ひきこもり支援事業】	5,000
福岡県久留米市	就職氷河期世代支援事業	1,000
長崎県五島市	就職氷河期世代就労支援事業	3,077
宮崎県延岡市	のべおか就職氷河期世代支援事業	3,000
鹿児島県鹿児島市	就職氷河期世代活躍支援事業	3,000

※網掛けは「ひきこもり支援の強化」事業、網掛けなしは「就労支援の強化」事業

○都市部の就職氷河期世代にU I Jターンセミナーや企業説明会を通じて町内企業の紹介を行うとともに、既に町内で働いている当該世代への資格取得助成により、就職氷河期世代の町内企業への定着を図る。

## 事業概要

### ① 地元企業の認知度向上

- ・就職氷河期世代の採用に意欲的な企業ガイドまたは企業のP R動画を作成し、町内企業の周知及びU I Jターン就職セミナー等で活用。

### ② 人材誘致の加速化

#### ○ U I Jターン就職セミナーの実施

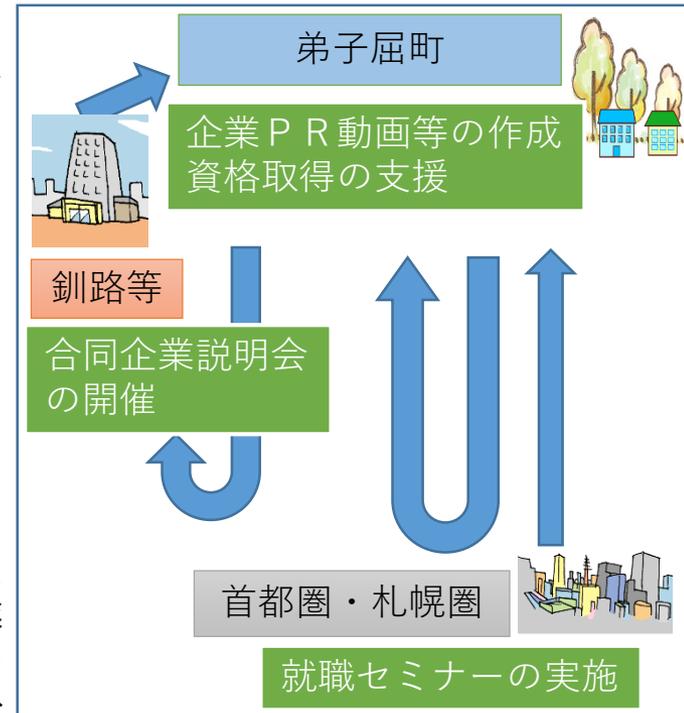
- ・首都圏・札幌圏で開催されるU I Jターンセミナーにおいて、町および町内企業を紹介。

#### ○ 道内合同企業説明会の開催

- ・道内で就職氷河期世代の採用に意欲的な町内企業の説明会を開催。

### ③ 人材育成の加速化

- ・就職氷河期世代の正規雇用を推進し、町内企業への定着を図るために地域の生活インフラを支える介護福祉・医療、建設業、外貨獲得産業である観光業関連、農業の4分野を重点分野とし、この分野における就職氷河期世代の育成に寄与する資格取得に対して、町独自の支援への上乗せ助成を実施。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職氷河期世代のUIJターン就職セミナー参加者数 (人)	0	4	6	10
就職氷河期世代の資格取得者数 (人)	0	6	6	12
就職氷河期世代の就職者数 (人)	0	6	6	12

# 就職氷河期世代就労移行訓練事業【岩手県一関市】

交付金対象事業費 2,444千円（新規）

○「いちのせき若者サポートステーション」において、就職氷河期世代の実態把握を行うとともに、就労訓練事業やセミナー、就業体験ツアーを実施することで、就職決定者数の増加につなげていく。

## 事業概要

### ① 就職氷河期世代無業者の実態把握

- ・就職氷河期世代無業者へのアンケート調査を実施。
- ・就職氷河期世代UIJターンのニーズ調査(市外、県外のニーズの発掘)を実施。



(農林業)

### ② 就職氷河期世代の人材スキルアップ等

- ・就職氷河期世代無業者へのセミナー等を開催。
- ・就労移行訓練を実施。
- ・UIJターン対象者への就業体験ツアーを開催。



(製造業)

### ③ 就労移行訓練事業所の確保等

- ・就労移行訓練事業所となる企業側のニーズ・意向調査の実施。  
受け入れ企業への事業説明会の開催。
- ・就職氷河期世代就労訓練システム(受け入れ態勢、ルール等)の構築。
- ・就労移行訓練事業所の確保のための、ジョブトレーナーの配置や環境改善の実施。

就労移行訓練の実施に向けて様々な取組を実施

### ④ 不足業種（製造業、農林業等）への働き手のマッチング

- ・就労移行訓練事業の広報周知を実施。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職氷河期世代の「いちのせき若者サポートステーション」新規登録者獲得数(人)	15	20	30	50
就職氷河期世代就労移行訓練受入企業数(社)	0	4	6	10
就職氷河期世代就職決定者数(人)	4	10	20	30

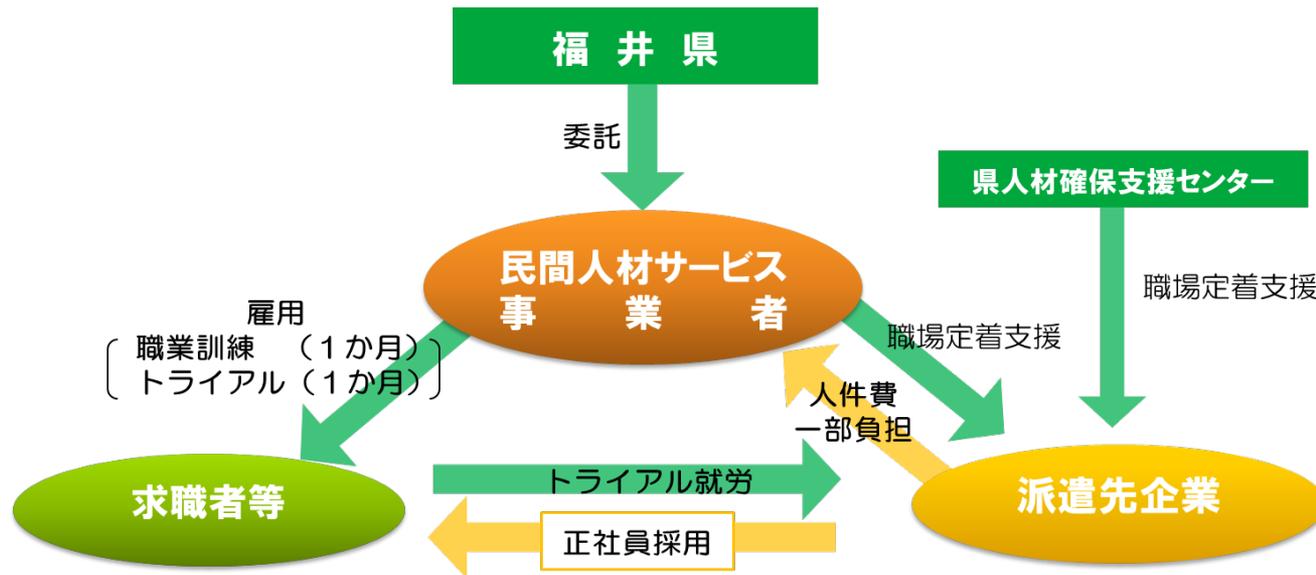
# 労働移動促進事業【福井県】

交付金対象事業費 19,595千円（新規）

○就職氷河期世代の求職者に対して、成長産業や人手不足分野における職業訓練やトライアル就労の機会を提供することにより、同世代の就職につなげ雇用の安定を図る。

## 事業概要

就職氷河期世代の方が正規雇用になれるよう、キャリアアドバイザーによる丁寧なサポートを得ながら、職業訓練を通じて希望する業種の基礎的知識、技術を習得していくとともに、トライアル就労を行うことで、確実な就職に結びつける。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
事業参加者のうち就職氷河期世代の 正社員決定者数（人）	0	45	45	90

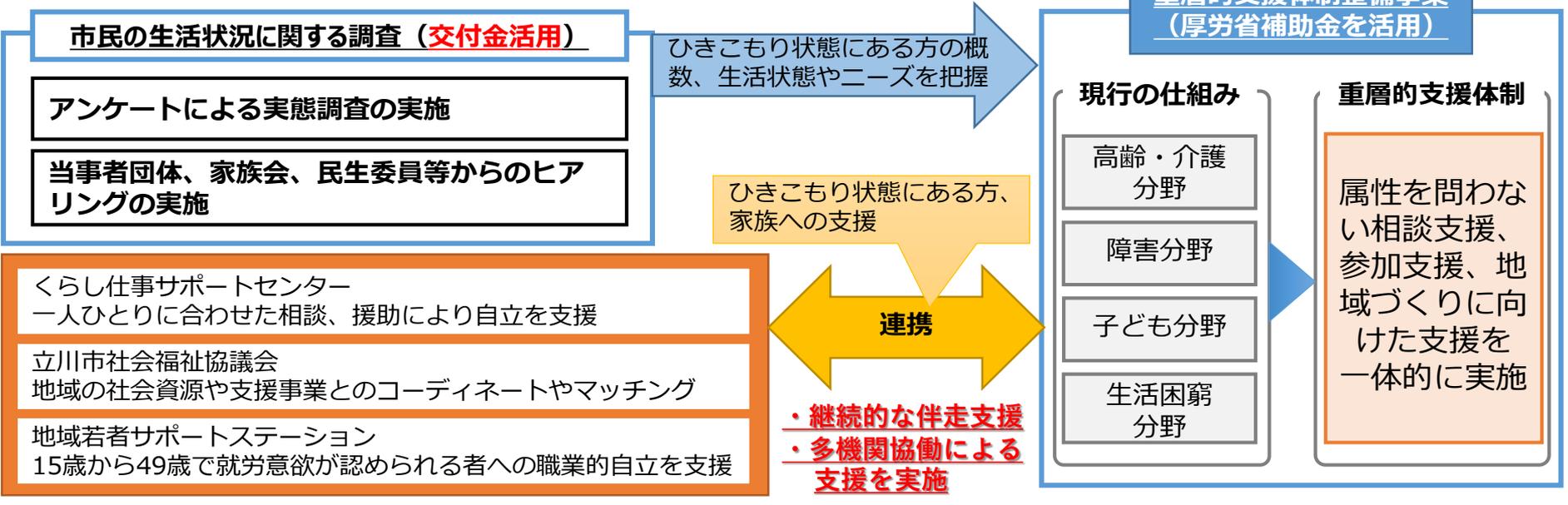
# 市民の生活状況に関する調査（就職氷河期世代のひきこもりに関する実態調査）

## 【東京都立川市】

交付金対象事業費 4,090千円（新規）

○ひきこもり状態にある方の実態把握のための調査を実施。アンケートやヒアリングを通じて、支援対象者の概数やニーズ等を把握し、支援を行う上での体制、内容を検討する際の基礎情報を得る。また、調査によって得られた情報をもとに、令和4年度に行うアウトリーチ等を通じた継続的支援や伴走支援を行う多機関共同事業つなげていく。

### 事業概要



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の増加分の累計
市民の生活状況に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）の回答数	0	3,000	0	3,000
当事者団体、家族会、民生委員等からのヒアリングの実施数	0	151	0	151
調査結果による支援対象者（家族）へのアプローチ数	0	0	20	20

# ひきこもり生活実態調査事業【堺市】

交付金対象事業費 1,449千円（新規）

○ひきこもり対象者の方の実態把握のためのアンケート調査を実施し、支援事業の拡充等を行うための基礎情報を得る。

## 事業概要

### ひきこもり生活実態調査（交付金を活用）

- (1) ひきこもり対象者把握のためのアンケート調査
- (2) ひきこもり地域支援センターである堺市こころの健康センター及び堺市ユースサポートセンター利用者に対しひきこもり支援に関するヒアリング

反映

### ひきこもり相談支援事業等（厚労省補助金を活用）

- ・当事者及びその家族の状況に応じた個別相談支援等
- ・地域家族会と連携し、ひきこもり状態にある家族への支援
- ・ひきこもり講演会等の実施による啓発活動、支援促進活動（ピアサポーターの育成等）

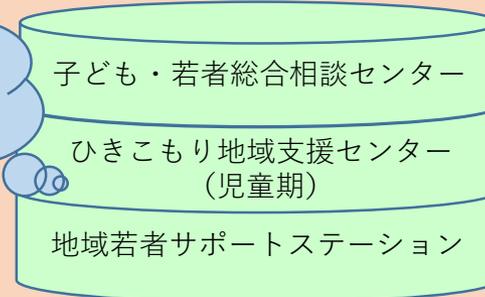
堺市ユースサポートセンター委託先の特定非営利活動法人との連携

堺市ユースサポートセンターは、3つの機能を有しており、対象者に応じた支援メニューを提供することで、就労等自立につながる一貫した支援を実施

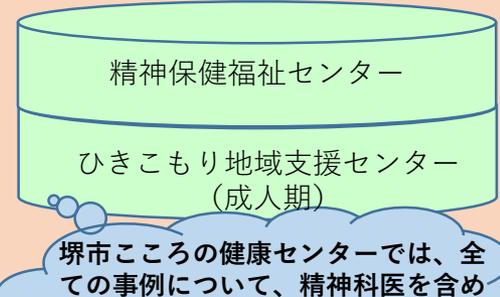
就職氷河期世代等を対象とした相談窓口の所管である関係機関等が、それぞれの事業や取組を共有し、有機的な連携を行う。

連携

#### 堺市ユースサポートセンター



#### 堺市こころの健康センター



堺市こころの健康センターでは、全ての事例について、精神科医を含めて所内会議で対処方針を検討し、多職種によるチーム支援を実施

### 重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の増加分の累計
実態調査の回答数 (件)	0	3,000	0	3,000
就職氷河期世代のひきこもり地域支援センターでの実支援人数 (人)	0	0	5	5